

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

令和元年 11 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

今月は、労働力不足を解消するための大きなポイントとなる外国人労働者の動向についてご紹介します。

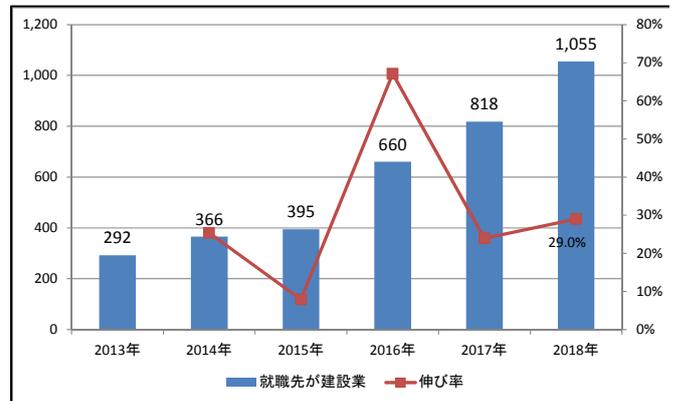
■日本で就職する留学生数が過去最高となる

10月23日に発表された法務省出入国管理庁の「2018年における留学生の日本企業等への就職状況について」によると、2018年に日本企業等への就職の目的で留学生から在留資格の変更を許可された人数は25,942人(前年比15.7%増)と過去最高となりました(図表①)。そのうち、就職先が建設業の留学生数を見ると、2018年には1,055人(同29.0%増)となり、全体の伸びを上回るペースで増加しています(図表②)。

【図表① 在留資格変更の許可数の推移】

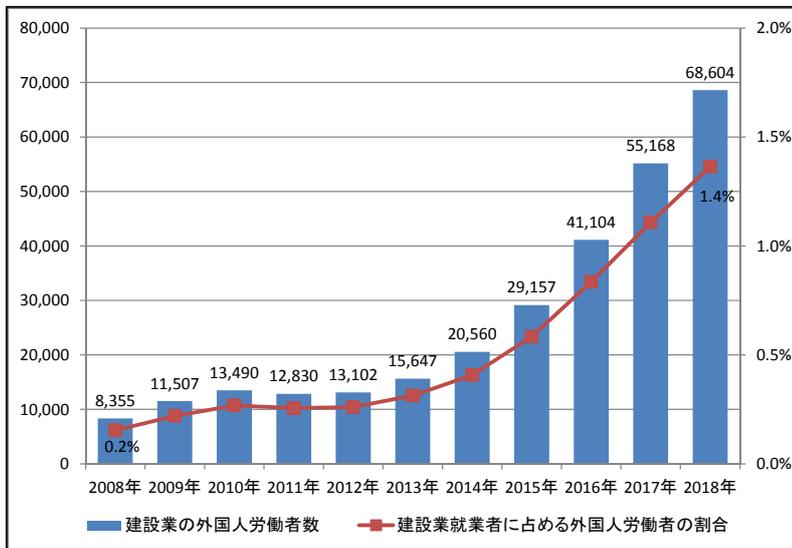


【図表② 就職先が建設業の留学生数の推移】



出典: 図表①②ともに法務省出入国管理庁の「平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について」より作成

【図表③ 建設業で就業する外国人労働者数の推移】



出典: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」から作成

■建設業の外国人労働者は大幅に増加

建設業で就業する外国人労働者数の推移を見ると2008年の8,355人から2018年には68,604人にまで増加、就業者に占める外国人労働者の比率も同じく0.2%から1.4%にまで上昇しており、外国人労働者への依存率は高まっています(図表③)。2019年4月に施行された改正出入国管理法では、新たな在留資格として「特定技能1号」「特定技能2号」を設けて、建設業など14業種について外国人労働者の受け入れを拡大することになっており、今後、建設業においては外国人労働者をいかに活用するかが大きな課題になると考えられます。

2 2019年9月の建設業界の雇用関連データ (2019年11月1日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は502万人(前年同月比96.9%)と減少した。

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就業者数(万人)	518	497	502	482	473	496	509	503	499	504	495	508	502
前年同月比	103.6%	98.4%	101.2%	97.6%	93.1%	99.8%	101.6%	99.8%	101.0%	98.2%	97.4%	98.3%	96.9%
雇用者数(万人)	421	421	408	391	389	400	412	417	410	411	408	417	412
前年同月比	102.7%	101.7%	101.0%	96.1%	93.1%	99.3%	101.7%	102.5%	101.7%	97.9%	98.1%	100.0%	97.9%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(以下:ハローワーク)における新規求人数は72,547人(前年同月比100.3%)と増加に転じた。

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	72,364	74,934	69,755	64,114	73,920	72,460	72,144	74,997	68,831	74,247	76,101	65,764	72,547
前年同月比	99.9%	105.2%	107.6%	100.3%	107.2%	105.7%	98.3%	105.8%	97.9%	100.3%	108.0%	97.2%	100.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆ハローワークにおける建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比0.49ポイント上昇して6.89倍となった。有効求人倍率は52カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比0.31ポイント上昇して10.24倍となった。今後も厳しい人材不足が続くそうである。

◆有効求人数は前年同月比103.3%と44カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は対前年同月比96.0%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は前年同月比で0.3ポイント低下して3.9%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	19,312	21,096	19,613	18,107	19,685	19,775	19,014	20,135	19,124	20,600	20,772	18,980	19,807
有効求人数(人)	56,805	58,669	59,268	58,050	56,674	57,304	57,929	58,062	57,626	58,810	59,958	58,863	58,695
新規求職者数(人)	1,944	2,322	2,043	1,675	2,305	2,212	2,328	3,303	2,290	2,004	2,254	1,923	1,934
有効求職者数(人)	8,873	9,021	8,740	8,226	8,312	8,456	8,903	9,821	9,732	9,285	8,878	8,643	8,520
新規求人倍率	9.93	9.09	9.60	10.81	8.54	8.94	8.17	6.10	8.35	10.28	9.22	9.87	10.24
有効求人倍率	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91	5.92	6.33	6.75	6.81	6.89
就職件数	809	910	809	694	676	754	937	899	895	854	798	741	774
充足率	4.2%	4.3%	4.1%	3.8%	3.4%	3.8%	4.9%	4.5%	4.7%	4.1%	3.8%	3.9%	3.9%

<ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数	97.5%	108.2%	105.0%	97.3%	104.6%	104.2%	97.4%	104.7%	100.8%	101.7%	107.7%	100.6%	102.6%
有効求人数	100.3%	102.3%	103.9%	103.5%	101.9%	102.5%	102.0%	102.1%	101.4%	101.9%	103.7%	101.9%	103.3%
新規求職者数	89.3%	102.6%	100.0%	96.2%	98.9%	97.2%	90.2%	91.8%	85.1%	86.8%	101.7%	91.4%	99.5%
有効求職者数	92.2%	94.9%	97.8%	97.6%	97.2%	97.1%	95.7%	94.4%	91.7%	90.2%	93.0%	94.7%	96.0%
新規求人倍率	0.84	0.48	0.46	0.13	0.46	0.60	0.61	0.76	1.30	1.51	0.52	0.91	0.31
有効求人倍率	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44	0.57	0.72	0.69	0.49	0.49
就職件数	87.3%	93.2%	95.6%	91.9%	99.0%	99.7%	99.8%	94.2%	89.5%	87.6%	91.4%	95.9%	95.7%
充足率	-0.5%	-0.7%	-0.4%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	0.1%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.2%	-0.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

- ◆ハローワークにおける建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.51ポイント上昇して5.81倍となった。53カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。
- ◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比0.30ポイント上昇して8.13倍となり、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。
- ◆有効求人数は前年同月比102.1%と45カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比93.0%となり、長期的に減少傾向が続いている。
- ◆充足率は前年同月より0.1ポイントダウンして6.8%となり、ハローワークで建設技能工を採用するのは困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	37,478	38,940	35,934	32,854	38,564	38,050	37,514	39,022	35,856	38,176	39,508	34,132	37,952
有効求人数(人)	107,980	110,357	110,524	105,871	105,856	108,443	112,572	113,085	110,537	111,213	111,911	109,854	110,223
新規求職者数(人)	4,756	5,370	4,657	4,146	5,899	5,250	5,787	6,475	5,362	4,939	5,074	4,443	4,666
有効求職者数(人)	20,389	20,557	19,430	18,375	19,272	19,859	20,954	21,695	21,198	20,472	19,997	19,166	18,957
新規求人倍率	7.83	7.25	7.72	7.92	6.54	7.25	6.48	6.03	6.69	7.73	7.79	7.68	8.13
有効求人倍率	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37	5.21	5.21	5.43	5.60	5.73	5.81
就職件数	2,578	2,957	2,730	2,231	2,132	2,391	2,844	2,949	2,881	2,694	2,874	2,311	2,579
充足率	6.9%	7.6%	7.6%	6.8%	5.5%	6.3%	7.6%	7.6%	8.0%	7.1%	7.3%	6.8%	6.8%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数	101.0%	104.9%	107.5%	101.7%	105.8%	106.5%	99.6%	104.7%	96.8%	100.5%	107.6%	96.0%	101.3%
有効求人数	104.7%	104.6%	104.9%	104.9%	105.1%	105.3%	104.2%	103.9%	100.6%	101.0%	102.1%	101.5%	102.1%
新規求職者数	80.0%	91.9%	90.0%	87.9%	94.5%	92.1%	85.3%	89.5%	84.8%	88.8%	96.9%	81.2%	98.1%
有効求職者数	86.5%	89.3%	89.6%	89.8%	91.9%	93.1%	90.8%	91.4%	89.4%	90.2%	92.9%	91.0%	93.0%
新規求人倍率	1.59	0.90	1.26	1.07	0.70	0.98	0.93	0.88	0.83	0.91	0.78	1.19	0.30
有効求人倍率	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.51	0.59	0.51
就職件数	81.5%	89.9%	91.5%	89.5%	90.8%	92.8%	96.1%	93.7%	89.1%	87.2%	98.3%	87.8%	100.0%
充足率	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.3%	-0.9%	-0.7%	-1.1%	-0.7%	-0.6%	-0.1%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2019年9月の雇用関連データのまとめ(2019年11月1日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに81カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,768万人(前年同月比53万人増)、雇用者数は6,017万人(同51万人増)となり、ともに81カ月連続で前年同月を上回り就業率は61.0%に達した。男女別に就業者数を見ると男性が5万人増、女性が48万人増となった。

◆完全失業者数は6万人の増加、完全失業率は前月より0.2ポイント上昇

完全失業者数は前年同月比6万人増加して168万人、完全失業率(季節調整値)は前月より0.2ポイント上昇して2.4%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
15歳以上人口(万人)	11,102	11,104	11,103	11,093	11,097	11,088	11,090	11,089	11,093	11,093	11,096	11,091	11,092
対前年同月増減(万人)	-10	-10	-10	-10	-5	-12	-10	-9	-10	-17	-6	-7	-10
労働力人口	6,877	6,888	6,877	6,815	6,793	6,812	6,861	6,884	6,898	6,909	6,888	6,908	6,936
対前年同月増減(万人)	91	126	147	99	71	68	68	33	42	54	56	56	59
就業者数(万人)	6,715	6,725	6,709	6,656	6,628	6,656	6,687	6,708	6,732	6,747	6,731	6,751	6,768
対前年同月増減(万人)	119	144	157	114	66	78	67	37	34	60	71	69	53
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	60.5%	60.6%	60.4%	60.0%	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%	60.7%	60.8%	60.7%	60.9%	61.0%
対前年同月増減	1.1%	1.4%	1.5%	1.1%	0.6%	0.8%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.5%
雇用者数(万人)	5,966	5,996	5,983	5,963	5,953	5,962	5,948	5,959	5,993	6,023	6,034	6,025	6,017
対前年同月増減(万人)	100	119	118	100	73	87	76	43	62	83	81	72	51
完全失業者数(万人)	162	163	168	159	166	156	174	176	165	162	156	157	168
対前年同月増減(万人)	-28	-18	-10	-15	7	-10	1	-4	7	-6	-16	-13	6
完全失業率	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	2.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【男女別の就業者数/就業率の推移】

		2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就業者数 (万人)	男性	3,735	3,734	3,742	3,723	3,692	3,711	3,713	3,725	3,745	3,744	3,736	3,749	3,740
	対前年同月増減	36	43	76	57	11	30	22	12	-1	7	30	29	5
	内65歳以上	526	521	520	511	502	515	526	530	541	534	525	536	543
	対前年同月増減	24	32	41	34	12	17	19	14	23	22	18	19	17
	女性	2,980	2,991	2,967	2,934	2,935	2,945	2,974	2,983	2,987	3,003	2,996	3,002	3,028
	対前年同月増減	82	101	82	59	53	48	45	25	35	53	42	40	48
就業率	男性	69.6%	69.6%	69.8%	69.5%	68.9%	69.3%	69.3%	69.5%	69.9%	69.9%	69.7%	69.9%	69.8%
	対前年同月増減	0.72%	0.85%	1.48%	1.13%	0.23%	0.61%	0.46%	0.26%	0.02%	0.20%	0.59%	0.54%	0.11%
	内65歳以上	34.0%	33.7%	33.6%	33.0%	32.4%	33.2%	33.9%	34.1%	34.8%	34.3%	33.7%	34.4%	34.8%
	対前年同月増減	1.13%	1.68%	2.29%	1.83%	0.42%	0.74%	0.88%	0.53%	1.13%	1.09%	0.86%	0.92%	0.81%
	女性	51.9%	52.1%	51.7%	51.2%	51.2%	51.4%	51.9%	52.0%	52.1%	52.4%	52.2%	52.3%	52.8%
	対前年同月増減	1.48%	1.80%	1.48%	1.08%	0.95%	0.90%	0.85%	0.49%	0.67%	1.02%	0.77%	0.70%	0.85%
内65歳以上	17.9%	18.0%	17.9%	17.1%	17.0%	16.9%	17.7%	18.0%	17.8%	17.7%	17.5%	18.0%	18.6%	
対前年同月増減	0.95%	1.11%	1.52%	0.97%	0.87%	0.28%	0.28%	0.12%	-0.07%	0.00%	0.30%	0.30%	0.70%	

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数の増加率が最も高いのは宿泊業・飲食サービス業、の7.6%

産業別に就業者数を見ると、就業者数の増加率が最も高かったのは宿泊業・飲食サービス業であり、前年同月比7.6%増加して451万人となった。建設業は前年同月比▲3.1%減少して502万人であった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業																																											
就業者	実数(万人)	224	502	1,068	220	342	1,060	168																																											
	対前年同月増減率	2.8%	-3.1%	0.2%	1.9%	1.2%	-3.4%	7.0%																																											
雇用者	実数(万人)	64	412	1,026	208	334	980	166																																											
	対前年同月増減率	0.0%	-2.1%	0.9%	1.5%	1.8%	-3.5%	7.1%																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>不動産業 物品賃貸業</th> <th>学術研究 専門・技術 サービス業</th> <th>宿泊業 飲食サービス 業</th> <th>生活関連 サービス業 娯楽業</th> <th>教育 学習支援業</th> <th>医療・福祉</th> <th>サービス業 (他に分類さ れない)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就業者</td> <td>実数(万人)</td> <td>129</td> <td>247</td> <td>451</td> <td>245</td> <td>323</td> <td>849</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>対前年同月増減率</td> <td>-1.5%</td> <td>1.6%</td> <td>7.6%</td> <td>2.5%</td> <td>0.0%</td> <td>2.7%</td> <td>-0.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">雇用者</td> <td>実数(万人)</td> <td>114</td> <td>192</td> <td>388</td> <td>186</td> <td>294</td> <td>819</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>対前年同月増減率</td> <td>0.0%</td> <td>1.1%</td> <td>8.1%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>2.4%</td> <td>-0.7%</td> </tr> </tbody> </table>											不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)	就業者	実数(万人)	129	247	451	245	323	849	454	対前年同月増減率	-1.5%	1.6%	7.6%	2.5%	0.0%	2.7%	-0.7%	雇用者	実数(万人)	114	192	388	186	294	819	401	対前年同月増減率	0.0%	1.1%	8.1%	0.0%	0.0%	2.4%	-0.7%
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)																																											
就業者	実数(万人)	129	247	451	245	323	849	454																																											
	対前年同月増減率	-1.5%	1.6%	7.6%	2.5%	0.0%	2.7%	-0.7%																																											
雇用者	実数(万人)	114	192	388	186	294	819	401																																											
	対前年同月増減率	0.0%	1.1%	8.1%	0.0%	0.0%	2.4%	-0.7%																																											

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は2カ月連続で減少、非正規の社員数は24カ月連続で増加

雇用者数を正規、非正規別に見ると、正規の職員・従業員数は3,481万人(前年同月比9万人減)であり、2カ月連続の減少となった。一方、非正規の職員・従業員数は2,202万人(同59万人増)となり、24カ月連続で前年同月を上回った。非正規社員比率は38.7%で前年同月より0.7ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
役員を除く雇用者数(万人)	5,634	5,678	5,661	5,634	5,628	5,643	5,616	5,616	5,641	5,679	5,699	5,688	5,683
正規の職員・従業員(万人)	3,490	3,522	3,519	3,478	3,474	3,486	3,439	3,500	3,535	3,531	3,526	3,497	3,481
構成比	61.9%	62.0%	62.2%	61.7%	61.7%	61.8%	61.2%	62.3%	62.7%	62.2%	61.9%	61.5%	61.3%
対前年同月増減(万人)	7	37	63	37	27	56	22	33	24	30	4	-18	-9
非正規の職員・従業員(万人)	2,143	2,156	2,142	2,156	2,154	2,157	2,176	2,116	2,106	2,148	2,174	2,190	2,202
構成比	38.0%	38.0%	37.8%	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%	37.7%	37.3%	37.8%	38.1%	38.5%	38.7%
対前年同月増減(万人)	115	115	81	75	35	37	65	12	27	46	71	82	59

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆若年層が悪化、シニア層が改善傾向

失業者の状況を年齢層別・男女別に見ると、最も失業率が低下したのは先月に続いて65歳以上であり、前月より0.4ポイント低下して1.3%となった。一方、最も失業率が上昇したのは15～24歳の男性で前月より1.4ポイント上昇して5.1%、次いで、15～24歳の女性が前月より1.2ポイント上昇して4.6%となっており、全体として、若年層の失業率が上昇して、シニア層の失業率が低下するという傾向になっている。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	168	6	2.4%	0.2
(男)	100	6	2.6%	0.2
(女)	68	0	2.2%	0.2
15歳～24歳	30	10	4.8%	1.1
(男)	18	5	5.1%	1.4
(女)	12	4	4.6%	1.2
25歳～34歳	35	0	3.4%	0.5
(男)	20	1	3.5%	0.7
(女)	15	-1	3.2%	0.3
35歳～44歳	31	-1	2.1%	0.0
(男)	17	-1	2.0%	-0.2
(女)	15	1	2.3%	0.3
45歳～54歳	32	-2	1.9%	0.0
(男)	17	-1	1.9%	-0.1
(女)	15	-1	1.9%	0.1
55歳～64歳	28	1	2.3%	0.4
(男)	18	2	2.8%	0.5
(女)	10	-1	1.7%	0.2
65歳以上	12	-1	1.3%	-0.4
(男)	10	0	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「新たに求職」が増加

完全失業者数を求職理由別に見ると、「新たに求職」が前年同月比5万人増の40万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	21	20	22	20	22	20	19	21	23	22	19	20	21
対前年同月増減(万人)	-10	-13	-6	-10	-2	0	-3	-4	1	-1	-6	-3	0
定年または雇用契約終了による離職(万人)	20	17	17	17	17	14	16	20	16	15	18	17	17
対前年同月増減(万人)	2	-1	-3	-1	2	-1	0	-2	-3	-5	0	-4	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	75	71	75	73	72	66	79	75	68	66	70	73	73
対前年同月増減(万人)	-13	-6	2	-2	5	-6	6	2	4	-3	-2	0	-2
新たに求職	35	39	37	36	40	38	40	39	40	43	35	32	40
対前年同月増減(万人)	-12	-10	-14	-11	4	-4	-5	-4	3	4	-5	-6	5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月より0.2ポイント低下して1.57倍

ハローワークにおける有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.2ポイント低下して1.57倍、正社員の有効求人倍率は前月より0.01ポイント低下して1.13倍となった。先行指標となる新規求人倍率は2.28倍で前年同月よりも0.22ポイント低下しており、人材の不足感はやや緩和傾向ではないかと思われる。

【ハローワークにおける有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率(倍)	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57
新規求人倍率(倍)	2.50	2.40	2.40	2.41	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28
正社員有効求人倍率(倍)	1.14	1.13	1.13	1.15	1.14	1.15	1.16	1.16	1.15	1.15	1.14	1.14	1.13

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆ハローワークにおける専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月より0.02ポイント低下して2.23倍となった。2カ月連続の低下であり、専門的・技術的人材の不足感はやや緩和傾向にあるのではないかと思われる。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で0.51ポイント上昇して5.81倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が同0.49ポイント上昇して6.89倍となった。建設技術者と建設技能工の人材不足は依然として厳しい状況が続いている。

【ハローワークにおける職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	1.44	1.45	1.49	1.54	1.51	1.49	1.43	1.35	1.33	1.37	1.40	1.41	1.42
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.25	2.29	2.38	2.50	2.43	2.35	2.24	2.04	2.01	2.11	2.18	2.21	2.23
開発技術者	2.55	2.64	2.76	2.84	2.68	2.66	2.54	2.34	2.28	2.40	2.36	2.40	2.41
建築・土木・測量技術者	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91	5.92	6.33	6.75	6.81	6.89
情報処理技術者	2.59	2.62	2.64	2.74	2.65	2.65	2.57	2.40	2.36	2.43	2.44	2.45	2.46
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	5.54	5.47	5.54	5.84	5.96	6.04	5.94	4.86	4.90	4.51	4.47	4.43	4.45
保健師、助産師、看護師	2.46	2.50	2.61	2.83	2.76	2.65	2.53	2.24	2.21	2.31	2.32	2.35	2.36
医療技術者	3.15	3.14	3.21	3.33	3.26	3.29	3.15	2.82	2.73	2.94	3.05	3.18	3.12
その他の保健医療の職業	2.13	2.14	2.19	2.25	2.19	2.17	2.13	1.99	1.97	2.10	2.18	2.21	2.25
社会福祉専門の職業	3.21	3.29	3.42	3.62	3.51	3.30	3.08	2.76	2.77	3.01	3.22	3.32	3.42
美術家、デザイナー、写真家	0.47	0.46	0.46	0.47	0.46	0.46	0.43	0.40	0.37	0.39	0.40	0.40	0.39
事務的職業	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.51	0.48	0.44	0.43	0.43	0.45	0.45	0.46
販売の職業	2.05	2.05	2.1	2.17	2.16	2.13	2.07	1.96	1.94	1.99	2.00	2.01	2.02
サービスの職業	3.03	3.00	3.06	3.20	3.10	3.03	2.91	2.83	2.88	2.99	3.06	3.11	3.1
生産工程の職業	1.83	1.86	1.90	1.95	1.90	1.88	1.79	1.73	1.69	1.71	1.68	1.68	1.68
輸送・機械運転の職業	2.59	2.58	2.68	2.77	2.74	2.73	2.66	2.57	2.52	2.61	2.61	2.63	2.65
建設・採掘の職業	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37	5.21	5.21	5.43	5.60	5.73	5.81

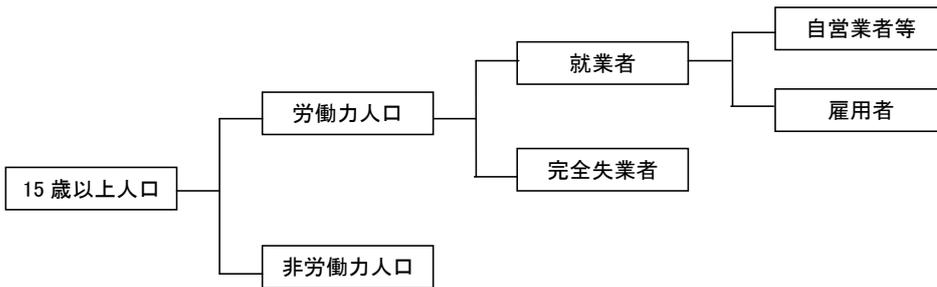
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	0.12	0.10	0.10	0.08	0.06	0.06	0.06	0.05	0.03	0.01	0.00	-0.01	-0.02
専門的・技術的職業	0.12	0.11	0.10	0.07	0.06	0.07	0.09	0.08	0.05	0.02	0.00	-0.01	-0.02
開発技術者	0.13	0.19	0.21	0.16	0.06	0.05	-0.01	-0.10	-0.07	-0.06	-0.22	-0.18	-0.14
建築・土木・測量技術者	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44	0.57	0.72	0.69	0.49	0.49
情報処理技術者	0.01	-0.05	-0.09	-0.08	-0.12	-0.07	-0.03	-0.07	-0.08	-0.12	-0.13	-0.17	-0.13
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.67	-0.98	-1.23	-1.40	-1.00	-0.74	-0.56	-0.88	-0.50	-1.24	-1.34	-1.26	-1.09
保健師、助産師、看護師	-0.03	-0.04	-0.08	-0.12	-0.07	-0.06	0.02	0.00	-0.01	-0.05	-0.09	-0.08	-0.10
医療技術者	0.26	0.21	0.18	0.12	0.09	0.13	0.21	0.15	0.16	0.11	0.08	0.09	-0.03
その他の保健医療の職業	0.29	0.20	0.18	0.17	0.16	0.19	0.27	0.22	0.20	0.21	0.21	0.19	0.12
社会福祉専門の職業	0.23	0.23	0.21	0.15	0.17	0.22	0.24	0.25	0.18	0.19	0.17	0.20	0.21
美術家、デザイナー、写真家	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.06	-0.07	-0.09	-0.24	-0.28	-0.07	-0.07	-0.08	-0.08
事務的職業	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.02	0.03	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00
販売の職業	0.25	0.22	0.21	0.18	0.19	0.15	0.15	0.10	0.07	0.03	0.01	-0.03	-0.03
サービスの職業	0.25	0.13	0.08	0.03	0.00	0.05	0.12	0.14	0.13	0.12	0.12	0.15	0.07
生産工程の職業	0.25	0.23	0.21	0.18	0.15	0.10	0.06	0.04	0.01	-0.02	-0.09	-0.12	-0.15
輸送・機械運転の職業	0.28	0.24	0.26	0.23	0.23	0.20	0.21	0.16	0.13	0.14	0.11	0.09	0.06
建設・採掘の職業	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.51	0.59	0.51

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)